

# 米国カジノ事業者からの政治家への資金提供について徹底解明を

## 求める緊急声明

本日、週刊文春は、「米業者が麻生財務相、官房副長官ら15名に安倍政権中枢へのカジノ「脱法献金」リスト」との記事を掲載した。そのリストとは米国大手カジノ事業者シーザーズ・エンターテインメントのアドバイザーある人物が作成した2014~16年にかけての日本の政治家へのパーティー券購入リストとされる。同人物は長年シーザーズの日本参入に向けたロビー活動をつとめた人物であるとする。

2016年12月、議員立法として成立したカジノ解禁推進法が「1年を目途としてカジノ実施法の策定を求め」、これをうけて政府がカジノ実施法案を提案し、現在、参議院内閣委員会でカジノ実施法案の審理がなされている。今回の報道でカジノ解禁推進法の共同提案者である岩屋毅議員のパーティー券74万円分の購入があったとされ、その金額はそのリストの中で突出している。

2016年12月のカジノ推進法成立直後、米国ゲーミング協会は「長年日本の政治家を教育してきた成果」と声明したが、今回の報道はそのロビー活動の一端を伺わせるものといえる。

我々は、本法案について、本当に日本の経済を活性化させるものではなく、ギャンブル依存症の深刻化や地域の破壊など負の影響が大きく、日本の賭博規制をはずし米国等のカジノ参入事業者の利益のためのカジノ解禁ではないかとの批判を行ってきた。

今般の報道でカジノ解禁を推進してきた中心的政治家に米国カジノ事業者からのパーティー券購入という形で資金が提供されたとの疑惑が持ち上がったことから、ますます、我々の疑念が強くなったというべきである。

国会はリストに上がった政治家について参考人として事情を聴くなどその真偽を確認することなしにはカジノ実施法案の審議は認められないというべきである。

世論調査でもカジノ解禁に反対派6~7割に上ることも踏まえ、国会が自浄作用をはたし、国民の疑惑に答えることを我々は強く望む次第である。

2018年7月12日

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

代表幹事 新 里 宏 二